

モニタリング結果報告書

(厚生労働省24(Ⅵ-2-1))

施策目標名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること(施策目標Ⅵ-2-1)							
施策の概要	本施策は、「子どもが主人公(チルドレン・ファースト)」という考え方の下、これまでの「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へと考え方を転換し、社会全体で子どもと子育てを応援する社会の実現を目指す「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)を着実に推進するために実施しています。							
施策の背景・枠組み(根拠法令、政府決定、関連計画等)	次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、市町村(特別区含む)が策定する市町村行動計画に基づく措置のうち、次世代育成支援対策に資する事業に要する経費に充てるために、平成25年度(平成24年度補正予算)より安心こども基金(平成17から22年度までは次世代育成支援対策交付金、平成23から24年度までは子育て支援交付金)に移行し、行動計画に基づく次世代育成支援対策の着実な推進を図っています。							
予算書との関係・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 ・(項)子ども・子育て支援対策費(全部)平成25年度予算額:94,418千円 ・(項)子ども・子育て支援対策費(一部)平成24年度補正予算額:55,674,798千円 ・(項)母子家庭等対策費(一部)平成25年度予算額:192,079,330千円							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	49,588,671	36,701,914	50,442,797	30,796,733	94,418 <55,674,798> <9,733,852>	94,899 <9,907,002>
		補正予算(b)	105,724	-	-66,543	-		
		繰越し等(c)	-	-15,119	74,550	-		
	合計(a+b+c)	49,694,395	36,686,795	50,450,804	30,796,733		94,899 <9,907,002>	
	執行額(千円、d)	47,287,745	35,448,153	37,194,382	29,781,284			
執行率(%、d/(a+b+c))	95.2%	96.6%	73.7%	96.7%				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(概要・記載箇所)				
	「子ども・子育てビジョン」	平成22年1月29日 閣議決定		「多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように地域における子育て支援の拠点等の整備及び機能の充実を図る」				

測定指標	1 乳児家庭全戸訪問事業の実施市町村割合	基準値	実績値					目標値
		21年7月	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
		84.1%	72.2%	84.1%	89.2%	92.3%	※集計中	100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-
	2 養育支援訪問事業の実施市町村割合	基準値	実績値					目標値
		21年7月	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
		55.4%	45.3%	55.4%	59.5%	62.9%	※集計中	100%
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-
	3 ショートステイ事業の実施施設箇所数	基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
		613か所	613か所	637か所	626か所	656か所	672か所	870か所
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-
	4 トワイライトステイ事業の実施施設箇所数	基準値	実績値					目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
		304か所	304か所	330か所	339か所	361か所	363か所	410か所
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-

5 ファミリー・サポート・センター事業の実施箇所数	基準値	実績値					目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	570か所	570か所	602か所	637か所	669か所	699か所	950か所
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/
6 地域子育て支援拠点事業の実施施設か所数(市町村単独分を含む)	基準値	実績値					目標値
	21年度(見込み)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	7,100か所	-	7,134か所	7,354か所	7,555か所	7,860か所	10,000か所
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/
7 一時預かり事業の利用児童数	基準値	実績値					目標値
	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	延べ348万人	延べ338万人	延べ295万人	延べ355万人	延べ374万人	延べ390万人	延べ3,952万人
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	/

参考・関連資料等	<p>○関連法令(厚生労働省法令等データベースサービス) URL: http://www.ourei.mhlw.go.jp/hourei/</p> <p>○子ども・子育てビジョン(内閣府ホームページ) URL: http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/index.html</p> <p>○関連事業の行政事業レビューシート ・平成22年度の事業に係る行政事業レビューシート(次世代育成支援交付金) URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0349.pdf</p> <p>・平成23年度から開始された事業に係る行政事業レビューシート(子育て支援交付金) URL: http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h23_gyousei_review_sheet/pdf/0031.pdf</p> <p>○「子ども・子育て新システムに関する基本制度」等(内閣府ホームページ) URL: http://www8.cao.go.jp/shoushi/10motto/08kosodate/kihonseido.html</p> <p>○子ども・子育て関連3法案(内閣府ホームページ) URL: http://www.cao.go.jp/houan/180/index.html</p>						
----------	--	--	--	--	--	--	--

担当部局名	雇用均等・児童家庭局	作成責任者名	総務課少子化対策企画室長 竹林悟史	政策評価実施時期	平成25年8月
-------	------------	--------	-------------------	----------	---------

※測定指標1、2については、総務課虐待防止対策室長 川鍋慎一

※測定指標3、4については、家庭福祉課長 小野太一

※測定指標5については、職業家庭両立課長 中井雅之

※測定指標7については、保育課長 橋本泰宏